

# 提 言 書

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言

令和2年6月

田原市議会

20田議第107号  
令和2年6月24日

田原市長 山下政良様

田原市議会

議長 大竹正章

新型コロナウイルス対策検討特別委員会

委員長 赤尾昌昭

#### 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言について

本市においては、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2月25日に新型コロナウイルス対策本部が設置され、様々な対策が講じられた結果、市内では一人も感染者を出すことなく、国及び愛知県が発出した緊急事態宣言の解除を迎えることができました。

新たな生活様式が定着しつつある中でも、全国では新たなクラスター感染が発生する等、緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染者数は増加に転じている地域もあり、終息には時間がかかると思われます。

田原市議会では、5月7日に、市民の命と健康を守ることを最優先とした感染症防止対策等のあり方について、検証や提言を行うことを目的とし、「新型コロナウイルス対策検討特別委員会」を設置いたしました。

田原市議会は、感染症防止対策や、緊急事態宣言発出中に顕在化した様々な課題の解決、今後の地域経済の再生について、必要な施策を迅速かつ的確に講じ、健全な地域社会をいち早く取り戻すため、市執行部と共に取り組み、引き続き対策を講じられるよう、次のとおり提言いたします。

## 1 緊急を要する提言

緊急を要する提言として、以下の4点を提言します。

### (1) 感染症防止対策について

- ・公共施設において、引き続き3つの密を避ける対策を講ずるとともに、夏季を迎えるにあたり、マスク着用を前提として、空調の設定温度を来館者及び職員の健康に配慮した設定に見直す。

### (2) 感染症防止対策・経済対策の体制について

- ・新型コロナウイルスに関する情報発信は、相談窓口の一元化や支援策等、市民が相談しやすく、わかりやすい周知により一層努める。
- ・ホームページ上に、新型コロナウイルスに関する専用バナーを設置し、新型コロナウイルス関連の情報をより一層素早く、わかりやすく入手できるようにする。

### (3) 生活支援対策について

- ・高齢者、介護認定者等については、外出自粛による生活不活発により低下した体力、認知力を回復し、新型コロナウイルス感染症流行前の生活を取り戻せるように支援体制を整える。

## 2 早期に実施いただきたい提言

今年度中に実施していただきたい提言として、以下の9点を提言します。

### (1) 感染症防止対策について

- ・入手困難となった感染防止資材（マスク・手袋・手指消毒剤等）を、継続して安定的に入手できるよう、入手経路の多角化等の対策を講ずる。

### (2) 経済対策について

- ・中小企業者、農業者が、転業や転作など、先を見据えた新規事業計画ができるための金融支援、技術支援策を国、県と連携して構築する。

### (3) 生活支援対策について

- ・外出自粛要請時における高齢者、介護認定者等の体調管理への支援体制を構築する。

### (4) 感染症対策の体制について

- ・市内でのPCR検査体制の確立について、国、県と連携して推進する。
- ・新型コロナウイルスの感染防止対策として、遠隔診療の検討又は訪問診療の充実を、国、県へ働きかける。
- ・医療従事者や感染者家族の負担軽減を図るため、東三河広域連合において軽症者宿泊施設の確保を県へ働きかける。
- ・介護施設等の感染症防止対策を確立するために、マニュアル等の改定整備に努める。

### (5) その他

- ・感染者及びその家族等の人権を守るため、プライバシーの保護について十分な配慮を講ずる。
- ・新型コロナウイルスに便乗した詐欺等の被害に遭わないように、田原警察署と連携して効果的な啓発を行う。

### 3 将来を見据えた提言

将来を見据えた提言として、以下の9点を提言します。

#### (1) 感染症防止対策について

- ・ 感染防止対策のための啓発活動を継続的に行う。
- ・ 家庭でのオンライン教育環境整備について、早期実現の推進に努める。
- ・ 新たな感染症の流行等に備え、公共施設の閉鎖や市内店舗の自粛について、市独自の指針等の基準を制定する。

#### (2) 経済対策について

- ・ インフラ整備等の公共事業が、先延ばしにならないよう努める。
- ・ 観光客を受入れる事業所に対して、感染防止、受入れマニュアル等の作成に協力する。
- ・ 外国人農業研修生の不足が想定される中、移住者や異業種労働者の就労受入れを促進する。

#### (3) 生活支援対策について

- ・ 各コミュニティ協議会、各自治会との連携をより強化し、より迅速に地域の情報収集ができる連絡体制を構築する。

#### (4) その他

- ・ 愛知みなみ農業協同組合独自に、金銭面で組合員サポートを行うよう働きかける。
- ・ 新型コロナウイルスの影響による経済的、精神的な不安が危惧されるため、心のケア、自殺対策にも万全に取り組む。